別記様式第三（第二十四条関係）

届出日	年　月　日
届出番号	

届出書

個人情報の保護に関する法律第53条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

年　月　日

個人情報保護委員会　殿

団体の氏名又は名称　印
住所又は居所

１．届出をする認定個人情報保護団体（以下「団体」という。）の概要

団体の名称	（フリガナ）
法人番号（13桁）	
団体の住所	都道府県　市区町村 電話　（　）
代表者の氏名	（フリガナ） 印
事務連絡者の氏名（代表者と同じ場合には記載は省略可）	（フリガナ） 電話　（　） E-mail

２．届け出る個人情報保護指針に係る事項

（１）新規又は変更の別（いずれかの□に印を付けること。）

□ 新規　　□ 変更

（２）個人情報保護指針を（作成・変更）した日

年　　月　　日

（３）個人情報保護指針の施行日（予定を含む）

年　　月　　日

（４）匿名加工情報に関する事項の有無（いずれかの□に印を付けること。）

□ 有　　□ 無

（５）変更した場合の変更内容及び変更の理由

（６）消費者の意見を代表する者その他の関係者の意見聴取の有無（いずれかの□に印を付けること。）

□ 有　　□ 無

（７）意見聴取の方法及び経過の概要（（６）で「有」を選択した場合）

３．個人情報保護委員会による個人情報保護指針の公表に関する希望

（いずれかの□に印を付けること。）

□ 希望なし

□ 次の理由により、【　　年　　月　　日】以後の公表を希望

（理由：　　）

４．添付書類（□内に、印を付けること）

□ 個人情報保護指針（必須）

□ その他（　　）

記載要領

１．最上段の届出日及び届出番号の欄には記載しないこと。

２．数字を付した欄は、該当する数字を〇で囲むこと。

３．「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第２条第 15 項に規定する「法人番号」を指す。なお、法人番号を記載する欄に、同条第５項に規定する「個人番号」を記載しないこと。

４．法人番号を記載した場合は、団体の住所欄の記載を省略することができる。ただし、法人番号公表サイトにおいて公表されている所在地と異なるときは記載すること。

５．届出日は、本届出書が個人情報保護委員会に到達した日を指す。

６．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。